

第167回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

会社の体制および方針

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

デンカ株式会社

# 会社の体制および方針

## (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務執行の適正を確保するための体制として、以下の事項を取締役会にて決定しております。

### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、法令、定款および取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督する。

業務執行取締役および執行役員は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における従業員の業務執行を監督する。

監査等委員会は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、会社その他の重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により調査をおこない、独立した立場から取締役の業務執行の監査をおこなう。

当社は、当社および子会社のすべての役員・従業員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ企業倫理ポリシー」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保する。

反社会的勢力に対しては、「デンカグループ企業倫理ポリシー」の定めにもとづき、毅然と対応し、利益供与をおこなってはならないことを基本方針として、社内体制を整備する。

内部監査については、専任部署として内部統制部を設置し、包括的な内部監査を実施するとともに、専門的、個別的領域については、機能別に所管各部門および各種委員会が規定類遵守の教育ならびに遵守状況の監査をおこない、必要に応じ担当役員に報告をおこなう。

また、内部統制部は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、内部統制の整備・運用状況の検討・評価をおこない、その結果を担当役員に報告する。

上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を取締役会規定、職務基準書等の社内規定に基づき作成し、文書保存規定に基づき保存、管理する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定する。

環境、安全衛生、品質管理といった項目については、組織横断的な委員会を組織し包括的に危険の管理をおこない、部門に固有の項目については該当部門の責任において管理をおこなう。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、また、業務執行とその監督の分離を進め、それぞれの機能を強化するため、執行役員制度を採用する。

意思決定機関としての取締役会とは別に、取締役(監査等委員である取締役を含む。)および執行役員の一部を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当の執行役員等も参加し討議をおこなうことで経営の重要事項における討議の効

率化と迅速化を図る。

予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなう。

職務基準書において、取締役、執行役員および従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図る。

#### 5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の管理については、各子会社を所管する部門を定め、当該部門が責任をもって総括的管理をおこなうとともに、各子会社の実情に応じた指導・管理・監督をおこなう。

各子会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提とするが、法令、社会規範の遵守については「デンカグループ企業倫理ポリシー」等必要な規則を適用し、教育と監督をおこなう。

##### イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制

当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣し、当社取締役会等においてその子会社における重要な事項について情報交換・協議する。

子会社は、その業務執行のうち、当社グループ全体に及ぼす影響の度合い等を勘案し重要性の高いものについては「関係会社管理職務基準書」に基づき、所管する部門を通じて親会社である当社に事前に報告する。

##### ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社の企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」に準じ、対応する。

子会社の環境、安全衛生、品質管理といった項目については、その子会社を所管する部門から派遣された取締役等が、専門の所管各部門とも協議し助言・指導をおこなう。

#### ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣することにより、当社と子会社との情報共有をはかり、当社グループ全体で組織的・効率的に事業を遂行する。

子会社に対してはその重要性の度合いにより、必要に応じて共通の会計システムの導入や管理部門のリソースの提供等をおこない、子会社業務の効率化を図る。

#### ニ. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社を含む当社グループを適用対象とした「デンカグループ企業倫理ポリシー」を定め、子会社のすべての役員・従業員に対し法令遵守を促すとともに、「関係会社管理職務基準書」に基づき、子会社の管理を実施する。

子会社に対する内部監査については、当社の内部統制部を主管として、必要に応じて当社の法務部の支援を得て、適時、実施する。

また、子会社における違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項、ならびに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

当社は、監査等委員会の職務補佐機関として、監査等委員会室を設置し、監査等委員会と事前協議のうえ、1名以上の専任従業員を配置する。監査等委員会室は、監査等委員会の事務局となり監査等委員会から直接指揮命令を受ける。

監査等委員会室に所属する従業員の人事考課およびその他の人事に関する事項の決定については、監査等委員会と事前協議のうえ、実施する。

- ⑦ 当社および子会社の取締役(当社の監査等委員である取締役を除く。)および使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社の取締役(当社の監査等委員である取締役を除く。)、執行役員および従業員は、部門ごとまたは子会社ごとに監査等委員会の指示・求めに従い、定期的または必要に応じて担当業務の報告をおこなうとともに、当社グループに著しい損害を及ぼした事実または及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直接または指揮命令系統もしくは内部通報制度により間接的に当社の監査等委員会に直ちに報告する。

内部統制部は、当社および子会社に対して実施した内部監査の結果を定期的に監査等委員会に報

告する。

当社および子会社のすべての役員・従業員から違反行為を通報するための制度として内部通報制度を設け、監査等委員会室をその通報窓口の一つとして定め、監査等委員会室等に通報があった場合はその内容を監査等委員会に報告する。

内部通報制度等により違反行為を通報した者に対してその通報により不利な処遇を受けることはない旨、「デンカグループ企業倫理ポリシー」に定める。

- ⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する方針その他監査等委員会の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

取締役は、監査等委員の職務の執行に支障がないよう、必要な予算を確保するとともに、監査等委員から会社法第399条の2第4項に基づく請求があったときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務に必要でない認められた場合を除き、これを速やかに支払う。

内部統制部等の内部監査部門は、監査等委員会による監査と連携し、相互の業務が効率的におこなわれるよう協力する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ① コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス体制の基本を定めた「デンカグループ企業倫理ポリシー」および「デンカグループ内部通報ポリシー」に加え、「デンカグループ品質保証ポリシー」等も含めて、当該事業年度においても引き続き、研修を含めた周知活動を実施

いたしました。

## ② 取締役の職務執行

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む9名で構成され、当該事業年度において18回開催されました。法令、定款および「取締役会規定」に基づき、重要な業務執行に関する意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員から、必要な業務執行状況の報告を受け、適切にその監督をおこないました。

また、経営における最重要課題の審議および討議を目的に、取締役(監査等委員である取締役を含む。)および執行役員の一部を構成メンバーとする経営委員会を月1回開催し、経営の重要事項に関する討議の効率化と意思決定の迅速化を図りました。

## ③ 監査等委員会の職務執行

当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成され、当該事業年度において14回開催されました。また、監査等委員会の職務を補佐するために、監査等委員会室を設置し、専任従業員を3名配置しております。

当委員会は、内部統制部等との緊密な連携を通じて効率性に留意しながら、取締役の職務執行に関する適法性と妥当性を監査しました。また、当社内の各部署および支店・事業所、ならびに、子会社等を往訪し、業務執行状況等の聴取確認や意見交換等の活動もおこない、それらの結果について、監査等委員会で必要な討議を経て、取締役会に意見として報告するなど監査の実効性向上にも努めました。

## ④ リスク管理体制

当社は、企業活動に対し重大な影響を及ぼすと

思われる事態に適切に対処するため「危機管理基本要綱」を定め、想定される具体的なリスクの分類と、所管部門、緊急連絡体制などを整備しております。

当該事業年度は、平時におけるリスク管理活動強化に向け、統合リスクマネジメントプロセスの仕組みづくりに引き続き取り組んだほか、「デンカグループ・リスクマネジメント委員会」およびそれに代わるリスク管理に関連した各種会議体を定期的かつ必要に応じて開催いたしました。また、特定された優先リスクへの対応として、事業継続計画の見直し、危機管理基本要綱および本社災害時初動対応マニュアルの整備を実施いたしました。

## ⑤ 内部監査の実施

当社の内部監査部門は、内部監査計画に基づき、当社およびグループ会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会および監査等委員会に報告するとともに、監査等委員会と緊密に連携して、相互の業務が効率的におこなわれるよう協力いたしました。

## (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、2023年度より、新しいビジョンと2030年度までの8カ年の経営計画「Mission 2030」のもと、人財・経営価値を高め、スペシャリティ、メガトレンド、サステナビリティの3要素をそなえた事業価値創造に集中するとともに、2030年度の具体的な財務・非財務目標を設定し、その達成に注力することで、中長期的な観点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるよう努めております。

当社は、いわゆる買収防衛策は定めておりませんが、当社の企業価値を毀損するおそれのある大量買

付けや、これに応じるか否かを判断するために株主の皆様には十分な情報と時間が提供されない大量買付けなどについては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損ねることのないよう、法令等、金融商品取引所の規則などが認める範囲内において適切に対応してまいります。

# 連結株主資本等変動計算書(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	36,998	49,412	167,074	△ 7,786		245,698
当期変動額						
剰余金の配当			△ 8,627			△ 8,627
親会社株主に帰属する当期純利益			15,695			15,695
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2				2
連結子会社株式の売却による持分の増減						-
自己株式の取得				△ 6		△ 6
自己株式の処分				77		77
土地再評価差額金の取崩			△ 15			△ 15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	2	7,053	70		7,126
当期末残高	36,998	49,415	174,127	△ 7,716		252,825

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,062	△ 56	10,161	26,104	2,210	50,483	12,114	308,296
当期変動額								
剰余金の配当							-	△ 8,627
親会社株主に帰属する当期純利益							-	15,695
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-	2
連結子会社株式の売却による持分の増減							-	-
自己株式の取得							-	△ 6
自己株式の処分							-	77
土地再評価差額金の取崩							-	△ 15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,195	817	15	830	3,541	7,400	16,002	23,403
当期変動額合計	2,195	817	15	830	3,541	7,400	16,002	30,530
当期末残高	14,258	760	10,176	26,934	5,752	57,883	28,117	338,826

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 連結注記表

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称  
連結子会社の数……………38社  
主要な連結子会社の  
名称……………デンカシンガポールP.L.、デンカ  
アドバンテックP.L.、デンカパフ  
オーマンスエラストマー LLC、  
デンカポリマー(株)、日之出化学  
工業(株)、YK アクロス(株)

当連結会計年度より、新たにFlowers(株)を設立し、同社が実施した(株)カイノスの株券等に対する公開買付けが成立したことにより、Flowers(株)および(株)カイノスを連結の範囲に含めております。その他、持分法適用関連会社であった東洋スチレン(株)の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式の売却および会社清算結了に伴い、(株)デンカリノテック他2社を連結の範囲から除外しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
主要な非連結子会社の  
名称……………九州プラスチック工業(株)、デンカ  
イーマテリアル(株)  
連結の範囲から  
除いた理由……………非連結子会社は、いずれも小規模  
であり、合計の総資産、売上高、  
当期純損益(持分に見合う額)およ  
び利益剰余金(持分に見合う額)等  
は、いずれも連結計算書類に重要  
な影響を及ぼしていないため、連  
結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況  
持分法適用の  
非連結子会社および  
関連会社の数……………6社  
主要な持分法適用の  
非連結子会社の名称…上越デンカ生コン(株)  
主要な持分法適用の  
関連会社の名称……………十全化学(株)、デナック(株)、黒部川  
電力(株)

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった東洋スチレン(株)は、株式の追加取得により、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、株式の売却に伴い(株)デンカリノテックを連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。その他、株式の売却に伴い、デンカ工販(株)、中央生コンクリート(株)、須沢生コン(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の状況  
主要な非連結子会社の  
名称……………九州プラスチック工業(株)  
持分法を適用しない  
理由……………持分法を適用しない非連結子会社  
および関連会社は、それぞれ連結  
損益および利益剰余金等に及ぼす  
影響が軽微であり、かつ、全体と  
しても連結計算書類に重要な影響  
を及ぼしていないため、持分法の  
適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちデンカシンガポールP.L.他26社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
その他有価証券  
市場価格のない  
株式等以外の  
もの……………時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
市場価格のない  
株式等……………主として移動平均法による原価法  
なお、有限責任事業組合等への  
出資(金融商品取引法第2条第2項  
により有価証券とみなされるもの)  
については、組合契約に規定され  
る決算報告日に応じて入手可能な  
最近の決算書を基礎とし、持分相  
当額を純額で取り込む方法によっ  
ております。

- デリバティブ……………時価法
- 棚卸資産……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- 有形固定資産……………主として定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 8～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～15年 |
- 無形固定資産……………主として定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。)
- リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、国際財務報告基準もしくは米国会計基準に基づいて財務諸表を作成する在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)もしくは米国会計基準ASU第2020-05「リース」を適用しております。IFRS第16号およびASU第2020-05「リース」により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ・ 貸倒引当金
 

債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
  - ・ 賞与引当金
 

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

- ・ 株式給付引当金
 

役員株式交付規定および執行役員向け株式交付規定に基づく、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
- 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。
- ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
- ヘッジ対象：外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引、借入金
- ③ヘッジ方針
- 当社グループは、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブ取引の取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約取引については、実需の範囲で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

・のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。

・退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

・収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

(1) 製品販売に係る収益認識

当社グループは、「電子・先端プロダクト」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、「ポリマーソリューション」の製造・販売を主たる事業としています。これらの事業における製品の販売については、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っており、顧客へ製品に対する支配が移転し、履行義務が充足される納品や検収又は船積等の時点で収益を認識しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品販売における一部の売上リピート等の顧客に支払われる対価について、取引価格から減額する方法で認識しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財又はサービスの仕入販売取引に関して、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

(4) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約や少額の工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	343,187百万円
無形固定資産	5,053百万円
減損損失	1,126百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社グループは、資産または資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローを見積もり、その帳簿価額が将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損を認識し、回収可能価額まで減額を行います。

当連結会計年度においては、固定資産に係る減損損失を事業整理損として1,126百万円計上しております。

② 主要な仮定

固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローは、過去の経験や外部情報および内部情報を反映して作成し、取締役会等によって承認された事業計画を基礎に算出しており、主要な仮定は、資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに含まれる販売数量及び販売価格の予測であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画に含まれる主要な仮定は、いずれも、当社グループが期末日時時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

投資有価証券	281百万円
建物	252百万円
構築物	5百万円
土地	1,408百万円

担保資産に対する債務

支払手形及び買掛金他	65百万円
短期借入金	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	50百万円
長期借入金	200百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 573,360百万円

3. 保証債務等

金融機関からの借入などに対する債務保証	10,213百万円
---------------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				(株)
普通株式	88,555,840	-	-	88,555,840
合計	88,555,840	-	-	88,555,840
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,380,123	2,703	26,700	2,356,126
合計	2,380,123	2,703	26,700	2,356,126

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加2,703株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の自己株式数の減少26,700株は、株式給付信託による株式の交付26,700株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2025年 6月20日 定時株主総会	普通株式	4,313百万円	50円00銭	2025年 3月31日	2025年 6月21日
2025年 11月10日 取締役会	普通株式	4,313百万円	50円00銭	2025年 9月30日	2025年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

・普通株式の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

(決議予定)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2026年 6月19日 定時 株主総会	普通 株式	4,313百万円	利益 剰余金	50円00銭	2026年 3月31日	2026年 6月22日

## (金融商品)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、資金運用は行っておりません。資金調達については、銀行借入、社債、コマーシャル・ペーパーを適宜組み合わせる方針です。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(主として長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、一部の外貨建ての営業取引などに係る為替変動リスクに対し為替予約を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととし、投機的な取引は行っていません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)投資有価証券			
其他有価証券	21,335	21,335	-
関係会社株式	1,775	1,010	△765
資産計	23,110	22,345	△765
(2)長期借入金(※1)	124,916	121,447	△3,469
(3)社債(※1)	25,000	24,698	△301
負債計	149,916	146,145	△3,770
(4)デリバティブ取引(※2)	△44	△44	-

(※1)長期借入金、社債には、一年内に返済予定のものを含めております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※3)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「コマーシャル・ペーパー」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(※4)市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「其他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	23,705
投資事業有限責任組合	646

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対価となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	21,335	-	-	21,335
資産計	21,335	-	-	21,335
デリバティブ取引				
通貨関連	-	△44	-	△44
負債計	-	△44	-	△44

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	1,010	-	-	1,010
資産計	1,010	-	-	1,010
長期借入金	-	121,447	-	121,447
社債	-	24,698	-	24,698
負債計	-	146,145	-	146,145

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(下記「長期借入金」参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、その時価は、一定の期間ごとに区分した債権、債務ごとに、満期または返済までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。社債は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略いたします。

(収益認識に関する注記)

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
分解した収益と当社グループの報告セグメントとの関連は次のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフ イノベーション	エラストマー・ インフラ ソリューション	ポリマー ソリューション	計		
日本	46,996	30,307	44,199	80,367	201,870	12,345	214,216
中国	19,416	1,896	5,312	24,578	51,203	2,060	53,263
その他アジア	18,442	378	23,528	8,435	50,783	1,951	52,735
その他	19,575	7,814	24,542	10,779	62,712	1,194	63,906
顧客との契約 から生じる収益	104,430	40,395	97,583	124,161	366,570	17,552	384,123
その他の収益	-	124	-	-	124	-	124
外部顧客への 売上高	104,430	40,520	97,583	124,161	366,695	17,552	384,247

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 当社グループの収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等) 4. 会計方針に関する事項 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

- (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

・契約資産および契約負債の残高等

当連結会計年度における当社および連結子会社における顧客との契約から計上された売上債権、契約資産および契約負債の期末残高は下記のとおりです。なお、連結貸借対照表上、売上債権および契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に、契約負債は流動負債「その他」に含まれております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
売上債権	86,861	88,198
契約資産	1,173	101
契約負債	1,365	534

- ・ 残存履行義務に配分した取引価格  
残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
1年以内	381
1年超	370
合計	752

#### (1株当たり情報)

- 1株当たり連結純資産額 3,604円53銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する  
当期純利益 182円10銭

(注) 1株当たり連結純資産額の算定上、株式給付信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
また、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (その他の注記)

1. その他  
百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	36,998	49,284	49,284	3,529	95,025	98,554
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			-	△ 125	125	-
剰余金の配当			-		△ 8,627	△ 8,627
当期純利益			-		3,550	3,550
自己株式の取得			-			-
自己株式の処分			-			-
土地再評価差額金の取崩			-		△ 15	△ 15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-			-
当期変動額合計	-	-	-	△ 125	△ 4,966	△ 5,091
当期末残高	36,998	49,284	49,284	3,404	90,058	93,463

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 7,786	177,051	9,893	10,161	20,054	197,105
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		△ 8,627			-	△ 8,627
当期純利益		3,550			-	3,550
自己株式の取得	△ 6	△ 6			-	△ 6
自己株式の処分	77	77			-	77
土地再評価差額金の取崩		△ 15			-	△ 15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	1,765	15	1,780	1,780
当期変動額合計	70	△ 5,020	1,765	15	1,780	△ 3,240
当期末残高	△ 7,716	172,030	11,658	10,176	21,835	193,865

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および

関連会社株式……………移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない

株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない

株式等……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準

および評価方法……………総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 株式給付引当金

役員株式交付規定および執行役員向け株式交付規定に基づく、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付見込額を計上しております。

#### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

#### (1) 製品販売に係る収益認識

当社は、「電子・先端プロダクツ」、「ライフソリューション」、「エラストマー・インフラソリューション」、「ポリマーソリューション」の製造・販売を主たる事業としています。これらの事業における製品の販売については、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っており、顧客へ製品に対する支配が移転し、履行義務が充足される納品や検収又は船積等の時点で収益を認識しております。

#### (2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品販売における一部の売上レポート等の顧客に支払われる対価について、取引価格から減額する方法で認識しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 関係会社投融資の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	34,896百万円
関係会社株式評価損	24,079百万円
短期貸付金	741百万円
その他の投資等	200百万円
貸倒引当金(関係会社に係るもの)	△295百万円
関係会社事業損失引当金戻入額	8,677百万円

#### (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ① 算出方法

関係会社株式につきましては、取得原価を以て貸借対照表価額としており、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理しています。

また、関係会社投融資の評価につきましては、期末日時点の対象会社の財政状態等を勘案し、貸付金等の回収不能見込額を貸倒引当金、損失負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上します。

当事業年度においては、当社の連結子会社であるデンカUSA LLCが出資するデンカパフォーマンスエラストマーLLCにおいて、同社に対する増資の払込をデンカUSA LLCを介して実施した結果、デンカパフォーマンスエラストマーLLCに対する関係会社事業損失引当金戻入額8,677百万円を計上した一方、デンカUSA LLCの株式を実質価額まで減額を行い、関係会社株式評価損23,466百万円を計上しております。

##### ② 主要な仮定

関係会社株式のうち、超過収益力等を見込んで取得した一部の株式の評価は、過去の経験や外部情報および内部情報を反映して作成し、取締役会によって承認された事業計画に基づいており、主要な仮定は、事業計画に含まれる販売数量及び販売価格の予測であります。

関係会社事業損失引当金の計上にあたっては、期末日時点における対象会社の債務超過額などの財政状態や経営成績などを勘案して損失負担見込額を評価しております。

##### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画や損失負担見込額に含まれる主要な仮定は、いずれも、当社が期末日時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合に

は、翌事業年度において関係会社株式の減損処理や関係会社事業損失引当金の見直しが必要となる場合があります。

### 固定資産の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	237,195百万円
無形固定資産	1,742百万円
減損損失	873百万円

#### (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ① 算出方法

当社は、資産または資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、その帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損を認識し、回収可能価額まで減額を行います。

当事業年度においては、固定資産に係る減損損失を事業整理損として873百万円計上しております。

##### ② 主要な仮定

資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローは、過去の経験や外部情報および内部情報を反映して作成し、取締役会等によって承認された事業計画を基礎に算出しており、主要な仮定は、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに含まれる販売数量及び販売価格の予測であります。

##### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画に含まれる主要な仮定は、いずれも、当社が期末日時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合には、翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

**(貸借対照表関係)**

1. 担保に供している資産	対象資産はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額	451,129百万円
3. 保証債務	
金融機関からの借入などに対する債務保証	29,032百万円
4. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	37,562百万円
短期金銭債務	32,339百万円
長期金銭債権	1,121百万円

**(損益計算書関係)**

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	88,553百万円
関係会社からの仕入高	27,384百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	8,212百万円

**(株主資本等変動計算書関係)**

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	2,380,123	2,703	26,700	(株) 2,356,126

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加2,703株は、単元未満株式の買い取りによるものです。
- 2 普通株式の自己株式数の減少26,700株は、株式給付信託による株式の交付26,700株によるものです。

**(税効果会計)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当事業年度末 (2026年3月31日)
	(百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	687
事業整理損	4,751
資産除去債務	294
投資有価証券評価損	134
関係会社株式評価損	13,458
ゴルフ会員権評価損	397
減損損失	874
未払事業税等	462
その他	5,167
繰延税金資産小計	26,224
評価性引当額	△13,187
繰延税金資産合計	13,037
繰延税金負債	
前払年金費用	397
その他有価証券評価差額金	5,366
固定資産圧縮積立金	1,553
その他	103
繰延税金負債合計	7,419
繰延税金資産(負債)の純額	5,618

(関連当事者との取引)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	YK アクロス(株)	東京都港区	1,200	パルプ・紙・有機無機工業製品の販売など	直接77.5%	兼任1名	当社より合成ゴム製品、合成樹脂製品、土木建築材料他を販売	当社製品の販売	44,804	売掛金	15,319
子会社	デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.	シンガポール	6,870万US\$	東南・南アジアにおける地域統括持株会社	直接100%	兼任1名	当社の地域統括持株会社	資金の預り 利息の支払	16,561 760	預り金	24,469
子会社	デンカシンガポールP.L.	シンガポール	6,941万S\$	アセチレンブラックおよび機能樹脂製品の製造・販売	間接100%	-	当社は技術を提供している	技術料収入	1,244	その他の流動資産	329
子会社	デンカSCGCアドバンストマテリアルズカンパニーリミテッド	タイ	7,219,191千タイバーツ	アセチレンブラックの製造・販売	直接25% 間接35%	-	当社は設備資金の銀行借入等について債務保証を行っている	債務保証 債務保証料	18,478 25	-	-
子会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造加工販売	直接65%	-	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している	当社製品の販売	14,053	売掛金	5,509
子会社	デンカUSA LLC	アメリカデラウェア州	25,270万US\$	関係会社の運営・管理等	直接100%	-	当社はデンカUSA LLCを経由して関係会社へ出資している	増資の引受	16,800万US\$	-	-
関連会社	黒部川電力(株)	東京都千代田区	3,000	電力事業の運営および付帯関連事業	直接50%	兼任1名	当社は電力を購入している	債務保証 債務保証料	9,119 26	-	-

(注) 1. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。また商品の仕入については、総原価を勘案して交渉のうえ決定しております。

2. 当社がデンカUSA LLC社の増資に伴い、出資を行ったものであります。

3. 当社は、デンカSCGCアドバンストマテリアルズカンパニーリミテッドおよび黒部川電力(株)の銀行借入等の債務に対して保証を行っており、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。

4. 子会社に対する資金の貸付および子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。

5. 預り金の取引金額は、期中の平均残高としております。

6. 技術料収入については、グループ会社との間で合理的な基準にもとづき料率を決定しております。

#### (収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### (1株当たり情報)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,249円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 41円19銭    |

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (重要な後発事象に関する注記)

##### (子会社への増資)

当社は2026年4月13日開催の定例取締役会において、子会社であるデンカパフォーマンスエラストマーLLCに対する増資を行うことを決議いたしました。

##### 1. 増資の目的

当該連結子会社は期限を定めず製造設備の暫定停止をしており、原材料等の抜き取り作業に伴う資金等に充当するため。

##### 2. 増資の概要

増資額	38,500千USドル
払込日(予定)	2026年5月(当社の連結子会社であるデンカUSA LLCを介して払込)
増資後出資比率	70.0% (変動なし)

#### (その他の注記)

##### 1. その他

百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。